

[経営成績及び財政状況]

(1) 当四半期の概況

平成 19 年 3 月期第 1 四半期実績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

	19 年 3 月期 第 1 四半期	18 年 3 月期 第 1 四半期	増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	241, 272	244, 023	△ 2, 750	△ 1. 1
売 上 総 利 益	118, 126	117, 119	1, 006	0. 9
営 業 利 益	22, 240	18, 183	4, 056	22. 3
経 常 利 益	21, 468	17, 761	3, 707	20. 9
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	22, 286	13, 502	8, 784	65. 1
四 半 期 純 利 益	10, 555	7, 316	3, 239	44. 3
1 株当たり四半期純利益	円 19. 89	円 13. 78	円 6. 11	% 44. 3
設 備 投 資 額	百万円 16, 971	百万円 11, 190	百万円 5, 780	% 51. 7
減 価 償 却 費	12, 032	12, 421	△ 388	△ 3. 1
研 究 開 発 費	16, 711	15, 649	1, 062	6. 8
為替レート	円	円	円	%
US ドル	114. 50	107. 69	6. 81	6. 3
ユーロ	143. 78	135. 57	8. 21	6. 1

当四半期の連結売上高は 2, 412 億円となりました。本年 1 月に発表のとおり、事業終了を決定したフォトイメージング事業が売上を大きく減少させているため当社グループ全体としては前年並みの水準にとどまりましたが、販売好調なカラーMFP（多機能複写機）を中心とする情報機器事業や強い需要に支えられて拡大基調が続く液晶材料等をもつオプト事業など他の事業分野では、いずれも概ね前年同期比 2 衍の増収となっております。当四半期の売上純利益率は、競争激化に伴う価格下落による影響を全社的なコストダウン取組みや新製品を中心とした販売数量の増加等で吸収し、更に為替の円安効果も加わり前年同期の 48% から 49% へと 1 ポイント上昇しました。

一方、販売費及び一般管理費では、カラーシフトに注力する情報機器事業等の成長分野を中心に研究開発費が 10 億円増加したものの、前年同期比 30 億円の減少となりました。これらの結果、当四半期の営業利益は 222 億円となり前年同期比 40 億円（22%）の増益となりました。また、営業利益率も前年同期の 7. 5% から 9. 2% へと改善しました。

営業外損益はほぼ前年同期並みとなった結果、当四半期の経常利益は 214 億円となり前年同期比 37 億円（21%）の増益となりました。さらに、固定資産売却損益や投資有価証券売却益等の特別損益を計上した結果、当四半期の税金等調整前四半期純利益は 222 億円（前年同期比 65% 増）、四半期純利益は 105 億円（前年同期比 44% 増）となりました。

当社は本年 5 月に、当年度を初年度とする 3 カ年の中期経営計画<FORWARD 08>を策定しました。国境を越えて日々激化するグローバル競争に当社グループが勝ち抜き持続的成長を実現するために、将来のグループ経営の方向性と重点課題を明確に示したもので、特に成長分野への集中と「ジャンルトップ戦略（特定の事業領域、市場に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する）」の確実な遂行によって、グループ成長とグループ企業価値の最大化を目指しております。

この方針に従って、カラーMFP の販売拡大に伴って需要拡大が見込まれる重合法トナーの新工場を長野県（辰野町）に、また、需要拡大が続く液晶偏光板用保護フィルム（TAC フィルム）の第 4 製造ラインを兵庫県（神戸市）に、ともに本年秋稼動を目標に建設を進めております。これら注力分野での生産能力増強を目的とした積極投資を行った結果、当四半期の設備投資額は前年同期比 57 億円増の 169 億円となりました。

また、当四半期の減価償却費は、前期に行ったフォトイメージング事業を中心とする固定資産の減損処理による減少があったものの、昨年 9 月に竣工した TAC フィルムの第 3 製造ラインや中国（無錫市）の情報機器組立工場の新たな償却負担増もあり、ほぼ前年同期並みの 120 億円（前年同期比 3 億円減）となりました。

(2) セグメント別の概況

①情報機器事業：MFP（多機能複写機）、プリンタなど
(事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社)

	19年3月期 第1四半期	18年3月期 第1四半期	増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
(1)外部売上高	150,796	137,198	13,598	9.9
(2)セグメント間売上	908	585	323	55.2
売上高計	151,705	137,784	13,921	10.1
営業費用	135,608	123,459	12,148	9.8
営業利益	16,097	14,324	1,772	12.4

情報機器事業においては、経営統合以来、「ジャンルトップ戦略」を基本方針に掲げ、特に近年、国内外のオフィス市場において成長が加速しているカラーMFP分野での当社事業基盤の拡大に注力し、「bizhub（ビズハブ）C250」（カラー・モノクロとも25枚/分）、「bizhub C351」（カラー・モノクロとも35枚/分）、「bizhub C450」（カラー：35枚/分、モノクロ：45枚/分）といった中高速領域に重点をおいて商品ラインアップの拡充を図ってきました。当四半期は、5月に「bizhub C352」（カラー・モノクロとも35枚/分）と「bizhub C300」（カラー・モノクロとも30枚/分）を発売するなど商品力の更なる強化に努めました。いずれの製品も当社独自の重合法トナーによる高品位なプリント画質とタンデムエンジンの採用による高生産性等の高い競争優位性を有しており、各国市場での販売が好調に推移しました。当四半期のカラーMFP販売台数は、前年同期比で76%増と大幅に拡大し、これに伴って、当社が重点強化に取り組んでいるセグメント2以上（毎分21枚以上の出力速度を持つ製品）の領域におけるMFP総販売台数に占めるカラー機比率は前年同期の30%から40%へ増加するなど、当社MFPのカラーシフトは着実に進んでおります。また、同様に高い成長が期待されるライトプロダクションプリント分野では、「bizhub PRO（ビズハブ プロ）C500」（カラー・モノクロとも51枚/分）や「bizhub PRO 1050」（モノクロ：105枚/分）、「bizhub PRO 920」（モノクロ：92枚/分）の高速MFPが引き続き市場に受け入れられ、米国市場を中心に堅調な販売が続いている。これらカラーMFPや高速MFPなど注力分野での販売拡大に加え、オフィス向けモノクロMFP分野でも前期に大量投入した新製品の販売モメンタムが持続し、当四半期のMFP販売台数全体では前年同期比で21%の伸びとなりました。

プリンタ分野につきましては、これまで以上にプリントボリュームが見込まれる一般オフィスをターゲットとして「magicolor（マジカラー）5400シリーズ」（カラー・モノクロとも25.6枚/分）や「magicolor 7400シリーズ」（カラー・モノクロとも25枚/分）など中高速セグメントのタンデムカラープリンタの販売強化に積極的に取り組みました。

これらの結果、当事業の当四半期における外部売上高は1,507億円、営業利益は160億円となりました。前年同期比では、それぞれ10%の増収、12%の増益となりました。

②オプト事業：光学デバイス、電子材料など

(事業担当：コニカミノルタオプト株式会社)

	19年3月期 第1四半期	18年3月期 第1四半期	増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
(1)外部売上高	32,134	24,715	7,418	30.0
(2)セグメント間売上	258	430	△ 171	△ 39.9
売上高計	32,392	25,146	7,246	28.8
営業費用	27,174	21,507	5,666	26.3
営業利益	5,218	3,638	1,580	43.4

光ピックアップレンズ分野では、DVD製品用の対物レンズはセットメーカーでの減産調整もあり、前年同期比で微増にとどまりました。また、BD（ブルーレイディスク）やHD-DVDなど次世代DVD向けの開発費の増加や対物レンズ全体での価格低下の影響を受け、事業収益は前年同期を下回る結果となりました。

一方、TACフィルム等の液晶材料分野は、通常品及び視野角拡大フィルム等の高機能製品とも引き続き販売は好調に推移しました。昨年9月に竣工した第3製造ラインの本格稼動により生産能力が増強された結果、当四半期の販売数量は前年同期比約6割増となりました。ガラス製ハードディスク基板分野もPC用途だけでなく携帯デジタルオーディオ機器やカーナビゲーションシステム等のデジタル家電向けの旺盛な需要に支えられ販売は好調に

推移しました。また、小径基板などの製品拡充にも努め、当四半期の販売数量は前年同期比で約4割増と拡大しました。カメラ付携帯電話向けコンポーネント分野では、マイクロカメラユニットの出荷が本格化し、当四半期の販売数量は前年同期比で約5倍になるなど大いに伸張しました。

これらの結果、当事業の当四半期における外部売上高は321億円、営業利益は52億円となりました。前年同期比ではそれぞれ30%の増収、43%の増益となりました。

③メディカル&グラフィック事業：医療用・印刷用製品など

(事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

	19年3月期 第1四半期	18年3月期 第1四半期	増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
(1)外部売上高	36,440	30,744	5,695	18.5
(2)セグメント間売上	4,305	7,876	△ 3,571	△ 45.3
売上高計	40,745	38,621	2,124	5.5
営業費用	38,024	36,726	1,297	3.5
営業利益	2,721	1,895	826	43.6

メディカル（医療）分野では、デジタルX線画像読取装置「REGIUS（レジウス）」シリーズや画像出力装置「DRYPRO（ドライプロ）」シリーズ等のデジタル入出力機器の販売は前年並みの水準を維持しました。一方、昨年来、国内外市場で取り組んできたこれら入出力機器の販売拡大により設置台数が着実に増加した結果、ドライフィルムを中心にフィルム販売が前年同期比25%増と好調に推移し当四半期業績に大きく寄与しました。

グラフィック（印刷）分野では、国内外とも印刷工程のデジタル化に伴ってフィルムレス化が進行していますが、アジア・中近東など海外市場での販売好調が国内での不振をカバーし、全体としても前年同期比で微増となるなど健闘しました。また、フィルムレス化に対応した事業構造への転換を目指して取り組んでいる機器販売につきましては、デジタル色校正システム「デジタルコンセンサス プロ」の販売台数は前年並みを維持し、専用ペーパーの販売量も微増となる一方、デジタルカラー印刷機「Pagemaster PRO（ページマスター プロ）」の販売は伸び悩みました。

これらの結果、当事業の当四半期における外部売上高は364億円、営業利益は27億円となり、前年同期比では19%の増収、44%の増益となりました。

④その他：

- 計測機器事業：色計測・三次元計測機器など
(事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社)

当事業では、光源色・物体色・輝度・照度・温度・医用・物体形状など様々な測定を最新の光学技術で計測するユニークな計測機器を国内外のお客様に提供しています。当四半期は、自動車産業やフラットディスプレイ業界をターゲットとした色計測分野での販売が堅調に推移しました。また、三次元計測機器分野では、工業用途・学術用途など販路拡大に取り組みました。本年度より新たに販売会社として独立させた米国及び欧州での販売が当事業の連結業績に加わり、当四半期における外部売上高は19億円（55%増）となりました。一方、営業利益は、この販売会社設立に伴う立ち上がりの費用増加などにより1.6億円（53%減）となりました。

- インクジェットプリンタ事業：産業用インクジェットプリンタヘッド、大判インクジェットプリンタなど
(事業担当：コニカミノルタIJ株式会社)

当事業では、当社の保有するインクジェット技術や化学、インクに関する独自技術を活かして大手プリンタメーカー向け高精細プリンタヘッド、及びその技術を活用したテキスタイル用大型インクジェットプリンタ並びにインクの販売を行っております。昨年1月に事業会社を設立して2年目となる当四半期における外部売上高は14億円（61%増）、営業利益は2.1億円（61%増）と順調に業績を伸ばしています。

- フォトイメージング事業：写真感光材料など
(事業担当：コニカミノルタフォトイメージング株式会社)

本年1月19日に発表いたしましたとおり、カメラ及びミニラボにつきましては本年3月末をもって事業活動を終了し、アフターサービスについては各々、ソニー株式会社及びノーリツ鋼機株式会社他に業務委託いたしま

した。残るカラーフィルム及び印画紙につきましては、本年度末までに生産を終了し、07年9月までに販売終了できる体制をとり、その後は完全に事業終了する計画であります。

この事業終了の方針に沿って、当四半期における外部売上高は大きく減少し前年同期比65%減の170億円となりました。一方、営業損益につきましては、事業終了に向けて人員合理化を進めるなど固定費及び経費削減を徹底し、損失幅を圧縮することができました。

(3) 業績見通し

平成19年3月期中間期業績予想（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

	平成19年3月期中間期 今回業績予想	前回業績予想 平成18年5月11日発表	増減	参考：平成19年3月期 平成18年5月11日発表
売上高	百万円 490,000	百万円 480,000	百万円 10,000	百万円 980,000
営業利益	39,000	30,000	9,000	80,000
経常利益	32,500	26,000	6,500	70,000
当期純利益	15,500	11,000	4,500	30,000

国内外の経済情勢につきましては、好調な米国経済が世界経済を牽引し総じて景気は拡大基調が続くものと期待されますが、原油価格など原材料価格の高騰、ドル・ユーロ・人民元等の為替動向には先行き不透明感もあり、また中東や北東アジアの政治情勢の景気への影響など、決して予断は許されない状況と認識しております。

当社グループの関連市場に対する環境認識としましては、企業収益の回復により一般企業におけるIT投資に対する意欲は上向き基調を持續し、高機能・高性能なカラー複写機/カラープリンタなど情報機器関連の需要は引き続き堅調に推移するものと思われます。また、液晶偏光板保護フィルムなどの液晶材料や光ピックアップレンズ、ハードディスクドライブ用のガラス基板、カメラ付携帯電話向けのレンズユニット/マイクロカメラユニットなど、デジタル家電・IT関連の光学デバイスやコンポーネントに対する需要も、部分的・一時的な調整局面をこなしながら年後半の需要期に向かって堅調に推移するものと思われます。

当期の連結業績につきましては、フォトイメージング事業の終了決定に伴い当社グループ全体として進めている構造改革の過程で発生する直接及び間接の影響はいまだ不透明な部分も残りますが、情報機器事業、オプト事業を中心に会社計画に沿ってこれまでのところ順調に推移しております。このような状況に鑑み、当中間期の業績見通しにつきましては、当第1四半期の状況を反映し売上高4,900億円、営業利益390億円、経常利益325億円、中間純利益155億円に修正いたしました。なお、通期業績見通しにつきましては、第2四半期以降のグループ業績の進展を見極めたうえで行いたく、よって本年5月11日に発表いたしました会社見通しは見直しておりません。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(4) 財政状況

当四半期末の総資産は、現金及び預金、売上債権、たな卸資産、投資有価証券等の減少により、前期末残高に比べ286億円減少の9,154億円となりました。また、有利子負債は58億円減少の2,307億円となりました。

純資産は、主として利益の創出による利益剰余金の増加により、前期末比86億円増加の3,052億円となりました。自己資本比率は33.0%（前期末比1.9ポイント増加）、1株当たり純資産は575.03円（前期末比21.53円増加）となりました。

当四半期のキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前四半期純利益222億円に加え、減価償却費、売上債権の減少等によりキャッシュを創出したものの、前期末に引き当てたフォトイメージング事業の事業撤退損失引当金の減少によるマイナス影響や法人税等の支払いにより、営業活動によるキャッシュ・フローは27億円となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、中核事業である情報機器事業及び戦略事業のオプト事業における有形・無形固定資産の取得による支出を中心に109億円のマイナスとなったことにより、フリー・キャッシュ・フローは82億円のマイナスとなりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済を中心に 69 億円のマイナスとなりました。
以上のキャッシュ・フローの結果、当四半期末の現金及び現金同等物の残高は前期末残高から 149 億円減少の 659 億円となりました。

なお、上記の金額表示については、億円、百万円未満を切り捨てております。

以上